



2008

事業評価年次報告書 アウトライン

JICA

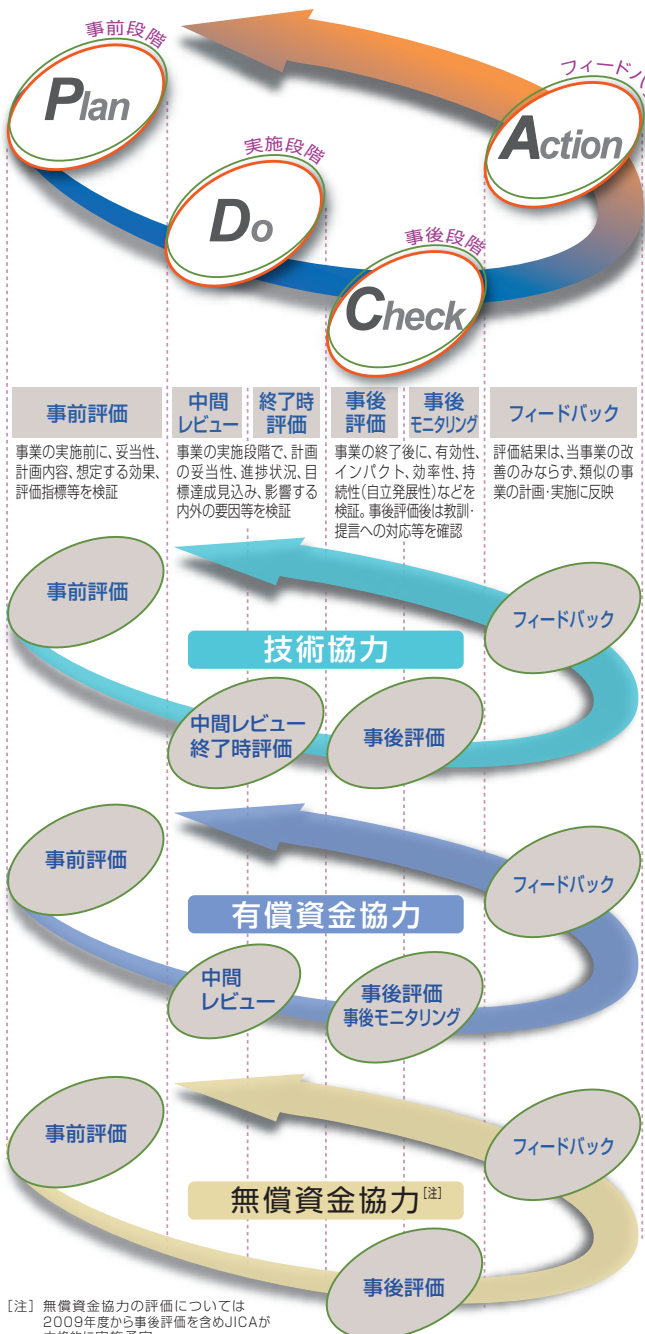
JICAにおける評価のしくみ

(P.13)

JICAでは、技術協力、有償資金協力、無償資金協力それぞれのプロジェクトのPDCAサイクルを活用した事業評価を行うことにより、事業のさらなる改善と国民へのアカウンタビリティを十分に果たすしくみを導入しています。

1 プロジェクトのPDCAサイクルに沿った一貫した評価

PDCAサイクルとは、Plan、Do、Check、Actionの4ステップからなる活動の継続的改善をはかるマネジメントサイクルです。JICAの事業評価は、援助スキームにかかわらず、プロジェクトのPDCAサイクルと一体不可分の関係にあります。援助スキームの特性、具体的には支援の期間、効果発現のタイミング等を反映しつつも、プロジェクトの事前段階から、実施、事後の段階、フィードバックに至るまで、一貫した枠組みによる評価を実施しています。このようにPDCAサイクルの各段階で評価を行うことにより、プロジェクトの開発成果の向上に努めています。



[注] 無償資金協力の評価については2009年度から事後評価を含めJICAが本格的に実施予定。

2 3つの援助スキームで整合性のある手法・視点による評価

JICAでは、援助スキーム横断的な手法・視点による評価のしくみを構築しています。2009年から事後評価を含めJICAが本格的実施予定の無償資金協力の評価を加えたあとも、3つの援助スキームで整合性のある評価のしくみを確立していきます。

援助スキームの特性に考慮しつつも、基本的な枠組みを共通にすることで、一貫した考え方による評価の実施と評価結果の活用をめざします。

具体的には、上に示したような①プロジェクトのPDCAサイクルに沿った、プロジェクトの各段階の評価、②OECD-DACによる国際的なODA評価の視点である「DAC評価5項目」による評価、③レーティング制度等の開発により、統一感のある評価結果の公表等がそれに該当します。

DAC評価5項目による評価の視点

妥当性 (relevance)

プロジェクトの目標は、受益者のニーズと合致しているか、問題や課題の解決策としてプロジェクトのアプローチは適切か、相手国の政策や日本の援助政策との整合性はあるかなどの正当性や必要性を問う。

有効性 (effectiveness)

プロジェクトの実施によって、プロジェクトの目標が達成され、受益者や対象社会に便益がもたらされているかなどを問う。

効率性 (efficiency)

プロジェクトの投入と成果の関係に着目し、投入した資源が効果的に活用されているかなどを問う。

インパクト (impact)

プロジェクトの実施によってもたらされる、長期的な効果、波及効果、上位目標の達成度合いなどを問う。

持続性・自立発展性 (sustainability)

プロジェクトで発現した効果が、協力終了後においても持続し発展しているかを問う。

JICAにおける評価の
しぐみの特徴は、
右記の5つに集約できます。

- 1] プロジェクトのPDCAサイクルに沿った一貫した評価
- 2] 3つの援助スキームで整合性のある手法・視点による評価
- 3] プログラム・レベルの評価による横断的・総合的な評価
- 4] 客観性と透明性を確保した評価
- 5] 評価結果の活用を重視する評価

3] プログラム・レベルの評価による横断的・総合的な評価

プログラム・レベルの評価では、特定のテーマや開発目標を切り口としてJICAの協力を総合的に評価・分析することによって、これらに共通する提言・教訓の抽出を行っています。これまでは開発課題や地域、国、援助手法、評価手法等を切り口として「テーマ別評価」を実施してきました。今後は、JICAが途上国の特定の中長期的な開発目標の達成を支援するための戦略的な枠組みとして取り組んでいる「協力プログラム」を対象にした評価手法を検討するための取り組みを進めていきます。



4] 客観性と透明性を確保した評価

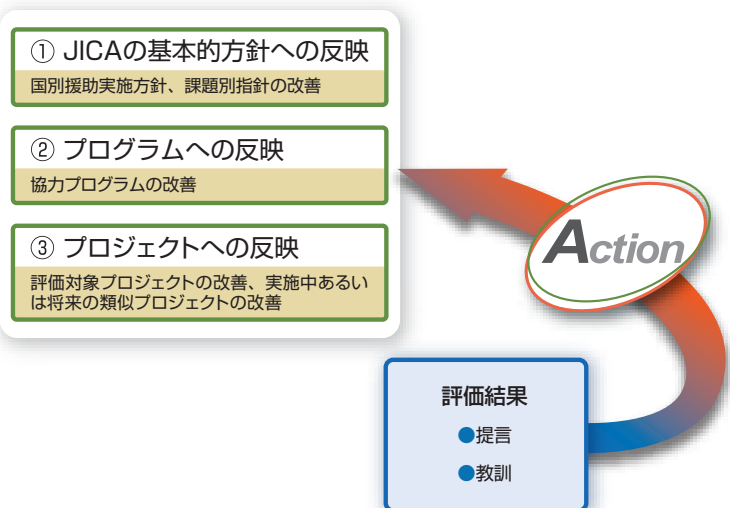
JICAが行う事業評価では、評価の客観性と透明性を確保するための取り組みを行っています。各援助スキームに共通して、事業実施の効果を客観的な視点で検証することが求められている事後評価では、すでに外部評価が取り入れられており、今後もさらに評価の客観性、透明性が高まるような取り組みを進めていきます。

また、評価の質および評価結果の客観性の向上をはかるため、外部有識者により構成される外部有識者事業評価委員会において、評価の方針や実施のほか、評価体制や制度全般等に関する助言を得ており、外部者の視点が事業評価に反映されるしぐみを構築しています。

5] 評価結果の活用を重視する評価

JICAの事業評価は評価を行うだけでなく、プロジェクトの各段階の評価結果がPDCAサイクルの「Action」につながるようにフィードバック体制を強化していきます。フィードバックは当該プロジェクトの改善に関する提言、実施中あるいは将来の類似プロジェクトに対する教訓に加え、今後はJICAにおける協力プログラムや、JICAの協力の基本的方針である国別援助実施方針、課題別指針等へのフィードバックをさらに強化していきます。

また、相手国政府への評価結果のフィードバックや評価自体の合同実施により評価結果が相手国政府のプロジェクト、プログラム、開発政策等の上位政策に反映されるよう努めています。



すべての評価結果は、JICA ウェブサイトで公開されています。
<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/index.html>

PDCAサイクルに沿ったプロジェクト・レベルの

Plan

事前段階の評価

事業の事前段階で、事業の妥当性や有効性、事業内容等を検証するために、事前評価を実施しています。

2007年の評価実績

技術協力	83件
円借款	58件
無償資金協力	18件 <small>(外務省実績)</small>

技術協力事業の例：事前評価



チッタゴン上下水道公社 能力強化プロジェクト

バングラデシュ

≫ 対象地域の状況(事業の背景)

チッタゴン市では、低品質の給水管材の使用や不適切な給水管接続工事を原因とする漏水や盗水等により、無収水率が33%(2007年)にも上ってしまっている。

≫ 事業の内容

- 上位目標：チッタゴン市の無収水率が削減される。
- プロジェクト目標：チッタゴン上下水道公社の無収水削減能力が強化される。
- 事業の活動：
 - 無収水削減計画策定能力の強化にかかる活動
 - 対策技術とマネジメント能力の強化にかかる活動

≫ JICAが支援する必要性・妥当性

安全な水の供給と衛生は、同国の中期戦略項目として位置づけられているとともに、JICA国別事業実施計画でも技術協力による行政の対応能力強化に重点が置かれており、支援の妥当性は高い。

円借款事業の例：事前評価



パナマ市およびパナマ湾浄化事業

パナマ

≫ 対象地域の現状と課題

パナマ首都圏では、下水道および下水処理施設が未整備であり、未処理水がパナマ湾に垂れ流されている。それが原因となって、水質汚濁、悪臭被害、魚介類の消費禁止等の影響が出ており、市民生活や観光業にも悪影響を及ぼしている。



パナマ首都圏の下水管状況

≫ 事業の妥当性・必要性

現政権の国家開発計画において本事業の実施が公約として掲げられているとともに、JICAの方針とも整合しており、支援の必要性・妥当性は高い。

≫ 事業の内容

- 下水処理システム建設：処理能力19万m³/日
- 遮集システム建設：自然流下方式
- 集水システム建設・修復：総延長約90km
- コンサルティング・サービス：入札補助、施工監理等

Do

実施段階の評価

事業の実施段階において、計画の妥当性や目標の達成見込み、影響する内外の要因等を検証するため、中間レビューおよび終了時評価を実施しています。

2007年の評価実績

技術協力(中間レビュー)	38件
技術協力(終了時評価)	73件
円借款(中間レビュー)	4件

技術協力事業の例：終了時評価



現職教員研修改善計画

ベトナム

≫ 事業の目的

- 上位目標：開発されたモデルが国家モデルとして他省でも適用される。
- プロジェクト目標：パイロット省にて新カリキュラムの効果的実施モデルが開発される。

≫ 終了時評価の結果

- 妥当性：ベトナム政府の政策の重点事項を実施するものであり、妥当性は高い。ターゲットグループへのニーズにも対応しているといえる。
- 有効性：省・郡・学校の各レベルで総合的な研修モデルが成功裡に開発されており、現場にて一定の効果が発現している。一方、他校への普及のためのメカニズムが確立されていないことから、現時点では有効性は限定的である。

円借款事業の例：中間レビュー



小規模灌漑監理事業(4)

インドネシア

≫ 事業の目的

東部インドネシア8州における灌漑施設の新設・改修、管理体制強化のための支援によりコメを中心とした食料の増産をはかり、同地域の貧困緩和に寄与する。

≫ 中間レビューの結果

- 妥当性の再検証：国家政策レベル、計画レベルの双方にてきわめて高いと判断できる。
- 有効性に影響を与える事項：
 - NGO・現地大学等との連携：コンサルティングサービスを通じて雇用したNGOにより、水利組合設立を支援している。今後、事業効果を長期的に担保するためには、水利組合能力強化活動を地方政府のオーナーシップのもとで実行していくことが必要である。
 - 他ドナーとの連携：日本の他スキームとの連携はない。他方ADBが実施中の「参加型灌漑セクター事業」とは今後の有機的な連携・協調が期待される。

評価とプログラム・レベルの評価の事例



事後段階の評価

技術協力(事後評価)	27件
円借款(事後評価)	40件
円借款(事後モニタリング)	12件
無償資金協力(事後評価)	115件 <small>(外務省実施)</small>

終了した事業を総合的に評価し、終了後も有効性やインパクトが発現しているか等を検証するため、事後評価および事後モニタリングを実施しています。

技術協力事業の例：事後評価



地域開発政策支援プロジェクト

インドネシア

事業の目的

- 上位目標：中央政府(内務省地域開発総局)と対象州政府にて、地方行政能力が向上する。
- プロジェクト目標：中央政府と対象州政府にて、地域開発分野での地方政府の管理能力(あるいは地方政府を支援する能力)が向上する。

事後評価の結果

- インパクト：対象3州におけるマスタープラン策定に寄与するとともに、成功事例をまとめたテキストがマニュアルとして活用されている。また、有機農家・養蚕業および農村観光の促進を通じて、地域経済の活性化にインパクトを与えた。
- 自立発展性：技術面で地方政府職員的能力が向上し、地域開発管理実施機関の能力が改善された。資金面でも内務省と地方政府により、マスタープラン実施にかかる予算が割り当てられており、自立発展性が確保されていることが確認された。

円借款事業の例：事後モニタリング



鉄道旅客輸送力増強事業

ウズベキスタン

事後モニタリング対象となった背景

- 事後評価時の有効性：事業にて建設した客車修理工場の修理実績が目標に達していなかった。今後の修理需要も不確かであった。
- 事後評価時の持続性：客車修理工場の財務管理体制が整備されていないことが指摘された。

事後モニタリングの結果

- 有効性：修理対象の拡大により、生産額は計画を大きく上回って増加した。また客車製造工場も建設中であり、客車製造が開始されればさらなる業績向上が期待される。
- 持続性：財務管理体制はおおむね整備された。



客車修理工場

プログラム・レベルの評価

2007年の評価実績

技術協力(協力プログラムの評価)	4件
技術協力(テーマ別評価)	5件
円借款(テーマ別評価)	7件

特定のテーマや開発目標を切り口としてJICAの協力を総合的に評価・分析し、将来のより効果的な協力の計画・実施に役立てています。

技術協力事業の例：協力プログラムの評価



エイズ予防プログラム

ケニア

評価のテーマ

協力プログラム「ケニア国「エイズ予防」の計画・運営にかかる提言・教訓の抽出。なお、本評価は実施段階にある協力プログラムを評価する中間評価的な位置づけとして実施したものである。

評価の結果および提言・教訓

- わが国およびケニア国の政策・戦略と高い整合性をもち、優先度の高い分野への支援であることが確認された。
- 他方、ケニア国の戦略に照らすと、プログラム目標につながるプログラム成果を、エイズ検査やカウンセリングサービスの提供者と受益者に対する働きかけに分けることが重要と確認された。このため、プログラム成果からプログラム目標にいたる論理構成を一部見直すことが提言された。
- またボランティア事業について、プログラム目標への直接的な貢献層と間接的な貢献層に大別した上で、草の根のニーズに応えながらプログラムでの貢献を高めることが重要と判断された。

円借款事業の例：テーマ別評価



バンコク地下鉄建設事業の環境への影響評価

タイ

評価のテーマ

インフラ整備事業における環境負荷・便益の定量的推計の試み

評価の成果

- ①インフラ整備事業の環境負荷・便益は、環境影響領域の設定(事業自体が直接影響を及ぼすローカルな環境影響領域、ならびに事業自体が全産業を網羅した地球規模での影響を及ぼすグローバル環境影響領域)によって異なる。
- ②バンコク地下鉄の操業はグローバルな環境に対して負の影響を与えるものではない。
- ③一般的にインフラ整備事業では建設段階における環境負荷が着目される傾向にあるが、長期に及ぶ操業段階における環境負荷についても詳細な考慮が必要であり、建設段階と操業段階を総合的に勘案した評価が求められる。

円借款事業の事後評価結果について

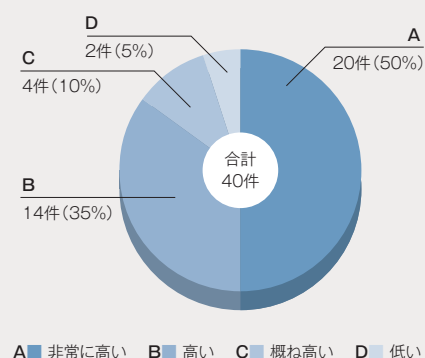


円借款事業の事後評価は、事業の完成後2年目に、実施された事業は妥当なものであったか、その実施方法は効率的なものであったか、事業は当初予定された効果を十分に発現しているか、事業を担当する事業実施機関は、今後持続的にその事業を運営していくことが可能か等を検証するために行うものです。事前評価と同様、実施された全事業について事後評価を行っています。

レーティング結果

- 円借款事業の事後評価結果は、2004年度公表の個別評価から、「A(非常に高い)」「B(高い)」「C(概ね高い)」「D(低い)」の4段階でレーティングを行っています。レーティングでは、事業の①妥当性、②有効性(インパクト)、③効率性、④持続性について個別に評価し、その結果をもとにレーティング・フローチャートに従い総合評価を行っています。
- 2008年度公表の対象事業40件では、Aが20件(50%)、Bが14件(35%)、Cが4件(10%)、Dが2件(5%)となります。

レーティングの分布 (2008年公表分評価結果)



円借款事業の事後評価レーティング結果 (P.41-42)

国名	番号	事業名	妥当性	有効性	効率性	持続性	総合評価
インド	1	カルカッタ都市交通施設整備事業	a	a	c	a	B
	2	カルナタカ州東部植林事業	a	a	a	b	A
	3	タミールナド州植林事業	a	a	a	a	A
インドネシア	4	クバン港・ピトゥン港開発事業	a	a	b	a	A
	5	ピリピリ灌漑事業	a	a	b	b	B
	6	地方インフラ整備事業(3)	a	a	a	b	A
スリランカ	7	ククレ水力発電事業	a	a	b	a	A
	8	小企業育成事業(1)(2)	a	a	a	a	A
タイ	9	バンコク地下鉄建設事業(1)~(5)	a	a	b	b	B
	10	交通計画管理セクターローン	a	a	b	b	B
	11	地域開発事業(2)	a	b	b	b	C
中国	12	江西九江火力発電所建設事業(1)(2)	a	a	b	a	A
	13	湖南省沅水流域水力発電事業	a	a	b	a	A
	14	梁平-長寿高速道路建設事業	a	b	a	a	A
	15	海南(東線)高速道路拡張事業	a	a	b	a	A
		海南島開発計画(道路)(1)(2)					
16	ハルビン電力網拡充事業	a	a	b	a	A	
パキスタン	17	農村振興道路建設事業	a	a	b	b	B
バングラデシュ	18	バクシー橋建設事業(1)(2)	a	b	b	a	B
フィリピン	19	アグノ川流域緊急修復事業	a	a	b	b	B
	20	地方自治体支援政策金融事業	a	a	b	a	A
	21	ピナツポ火山災害緊急復旧事業	a	a	b	b	B
	22	メトロマニラ立体交差建設事業(4)	a	a	b	b	B
	23	工業・支援産業拡充事業(2)	a	a	a	a	A
	24	産業公害防止支援政策金融事業(2)	a	a	a	a	A
	25	特別経済区環境整備事業	a	c	c	a	D
ベトナム	26	フーミー火力発電所建設事業(1)~(4)	a	a	b	a	A
	27	ファーライ火力発電所増設事業(1)~(4)	a	a	b	a	A
	28	国道1号線橋梁リハビリ事業(I)(II)	a	a	a	b	A
	29	国道5号線改良事業(1)~(3)	a	a	b	b	B
	30	南北統一鉄道橋梁緊急リハビリ事業(1)~(3)	a	a	a	b	A
31	第3・4・5次貧困削減支援借款	a	a	a	b	A	
マレーシア	32	マレーシア国民大学(UKM)医学部付属病院	a	a	b	a	A
チュニジア	33	南部オアシス地域灌漑事業	a	b	b	b	C
	34	処理済下水利用灌漑事業	a	c	b	a	D
モロッコ	35	高速道路建設事業	a	b	b	a	B
		カサブランカ市南部バイパス建設事業					
ヨルダン	36	第二次教育セクター借款	a	b	b	b	C
ブラジル	37	ジャイバ灌漑事業II	a	a	c	a	B
ペルー	38	地方幹線道路修復整備事業(2)	a	a	c	a	B
フィジー	39	ナンディ・ラウトカ地域上水道整備事業	a	a	b	b	B
アルバニア	40	送配電網整備事業	a	b	c	a	C

インドネシア・クバン港・ビトゥン港開発事業 (P.52)

》 事業概要

東ヌサテンガラ州のクバン港、北スラウェシ州のビトゥン港において、港湾施設の整備を行うことにより、港湾能力の増強をはかり、もって物流増加にともなう地域経済の発展に寄与することを目的とする。

》 評価結果

本事業後の両港への寄港船舶数および入港船舶総トン数は着工前(2000年)と比較して、それぞれ56%、26%(クバン港)、13%、10%(ビトゥン港)増加しました。特に、両港ともにコンテナ貨物量では、163%(クバン港)、51%(ビトゥン港)と特に高い伸びが確認できました。その他、平均待ち時間では、70時間以上(クバン港)、10時間(ビトゥン港)の短縮が見られました。受益者調査でも80%以上の回答者から、安全性、サービスの面で改善が実現した、と評価されました。



ベトナム・南北統一鉄道橋梁緊急リハビリ事業(1)~(3) (P.78)

》 事業概要

ハノイーホーチミン線(1,726km)において、安全上緊急に架け替えを必要とする9カ所の橋梁の架け替えを行い、列車運行の安全性の確保および運送効率の改善により、もって南北間の物流を促進し、地域開発に貢献することを目的とする。

》 評価結果

本事業完成により対象橋梁の構造上の強度が増加し、対象橋梁における制限速度は時速15-30kmから60-80kmへと改善するなど、運行の安全性と信頼性が向上しました。このこともあり、ハノイーホーチミン線全区間での旅客列車所要時間は、36時間から29時間と7時間(20%)短縮し、旅客輸送量は人単位で1.6倍に、人・km単位で3.1倍に、貨物輸送量もトン単位で1.6倍、トン・km単位で2.4倍に、それぞれ拡大しました。ハノイーホーチミン線での旅客列車の運行本数は、1日あたり上下4本(1993年)から12本(2007年)と3倍に増加しました。



改善が必要な事業(レーティング結果がDとなった事業)

フィリピン・特別経済区環境整備事業 (P.73)

》 問題点

本事業では、マクタン、バギオ、パターンにおいて排水処理施設を建設・改修しましたが、処理施設への配水管網が一部整備されていないこともあり、2007年の施設稼働率は、20%(マクタン)、37%(バギオ)、7%(パターン)と低い結果でした。また、本事業では、関係法令の改変やフィリピン経済特区公社(PEZA)内部の方針変更により、アウトプット実績が縮小された一方で、計画変更にもなう調整や調達手続きに時間を要したため、事業予定期間が計画比で196%となっており、効率性の点からも問題が確認されました。

》 教訓・提言

事業の実施機関であるフィリピン経済特区公社(PEZA)は、当初に予定した事業効果(排水処理・再利用施設の整備・稼働による環境汚染防止、周辺住民福祉向上、投資促進)の実現に向けて、必要となるコンポーネントを含む事業計画の再策定が望まれます。また、JICAにおいても同様の観点から十分審査することが重要です。



チュニジア・処理済下水利用灌漑事業 (P.82)

》 問題点

本事業は、10地域において下水処理施設で処理された水を再利用する灌漑インフラの整備を予定していましたが、2地域において事業の実施がキャンセルされたこともあり、灌漑面積が縮小し、結果、裨益農家数も計画比で61%でした。本事業が実施された地域では、農作物の多様化や品質改善が確認されるなどの効果が確認されたものの、計画と比較した場合には、その効果やインパクトは限定的であるなど、有効性に問題があることが確認されました。

》 教訓・提言

本事業の教訓・提言として、事業実施機関である下水公社(ONAS)と農業水資源省とが連携し、処理済下水の水質モニタリング、水質改善策策定等により農家が安心して処理済下水を利用できるよう協力することや、事業実施に先立って農民への理解と参加を促すことが挙げられます。



技術協力プロジェクトの終了時評価結果について

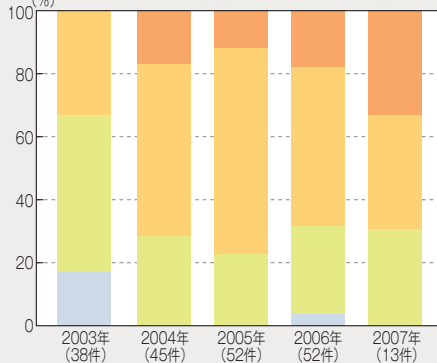


技術協力事業の終了時評価は、プロジェクト終了の半年前を目途に行っている評価です。本評価では、プロジェクト目標の達成見込み、効率性および自立発展性等を検証して、残りの実施期間の事業計画を相手国政府側と策定し、プロジェクトを終了することの適否および今後のフォローアップの必要性を判断します。全技術協力プロジェクトを対象に実施しています。

レーティング結果

- 技術協力については、2003年度以降、JICAが主体となって実施した個別案件の終了時評価の結果を外部有識者事業評価委員会がチェックする2次評価を導入しています。
- 2008年度の2次評価は、JICAが2005年度(10件)、2006年度(27件)、2007年度(13件)に行った終了時評価50件を対象に「報告書に基づいたプロジェクトの質」について検証した結果に基づき、「A(とても優れている)」「B(優れている)」「C(一部問題がある)」「D(問題がある)」の4段階でレーティングを行いました。
- その結果、Aが12件(24%)、Bが24件(48%)、Cが13件(26%)、Dが1件(2%)となっています。
- また経年的な変化を見ると、Dのプロジェクトが少なくなり、Aのプロジェクトが増えています。

報告書に基づいたプロジェクトの評価の経年的変化(分布)



技術協力プロジェクトの終了時評価の2次評価結果 (P.43・44)

順位	国名	案件名	年度	総合的評価
1	エクアドル	職業訓練改善プロジェクト	2006	3.97
2	ベトナム	食品工業研究所強化計画	2007	3.87
3	アフガニスタン	ノンフォーマル教育強化プロジェクト	2006	3.71
4	タイ	公的医療保険情報制度構築支援プロジェクト	2005	3.66
5	ラオス	保健ロジスティクス強化プロジェクト	2007	3.63
6	東ティモール	道路維持管理能力向上プロジェクト	2007	3.62
7	アフガニスタン	教師教育強化プロジェクト	2007	3.57
8	セネガル	保健人材開発促進プロジェクト	2006	3.57
9	ラオス	水道事業体人材育成プロジェクト	2006	3.55
10	カンボジア	水道事業人材育成プロジェクト	2006	3.55
11	パキスタン	パンジャブ州識字行政改善プロジェクト	2006	3.54
12	タンザニア	キリマンジャロ農業技術者訓練センター(フェーズ2)	2006	3.54
13	ケニア	感染症研究対策プロジェクト	2005	3.45
14	ケニア	野生生物保全教育強化	2007	3.39
15	メキシコ	南部州子宮頸がん対策プロジェクト	2007	3.37
16	ネパール	地域の結核及び肺の健康プロジェクト	2005	3.32
17	チリ	鉱害防止指導体制強化プロジェクト	2006	3.31
18	エジプト	小学校理数科教育改善プロジェクト	2005	3.30
19	カンボジア	電力セクター育成技術協力プロジェクト	2006	3.30
20	アルゼンチン	イグアス地域自然環境保全計画	2006	3.29
21	フィリピン	洪水予警報業務強化指導プロジェクト	2005	3.27
22	パナマ	水質モニタリング技術計画	2006	3.26
23	ガーナ	農民参加型灌漑管理体制整備計画	2006	3.24
24	中国	黒竜江省酪農乳業発展計画	2005	3.23
25	インドネシア	市民警察活動促進プロジェクト	2006	3.23
26	カンボジア	バタンバン農業生産性強化計画	2005	3.22
27	インドネシア	地方行政人材育成プロジェクト(フェーズ2)	2006	3.22
28	アルメニア	リプロダクティブヘルスプロジェクト	2006	3.19
29	フィリピン	地震火山観測網整備計画	2005	3.18
30	タイ	HIV/AIDS地域協力センタープロジェクト	2007	3.13
31	インドネシア	集合住宅適正技術開発フォローアッププロジェクト	2007	3.12
32	マラウイ	中等理数科現職教員再訓練プロジェクト	2007	3.10
33	ウズベキスタン	日本人材開発センタープロジェクト	2005	3.08
34	インドネシア	農業経営改善のための農業普及員訓練計画	2006	3.06
35	エクアドル	火山監視能力向上計画プロジェクト	2006	3.05
36	セルビア・モンテネグロ	中小企業支援機関強化計画プロジェクト	2006	3.02
37	ベトナム	現職教員研修改善計画	2007	2.98
38	キルギス	IT人材育成(国立ITセンター)プロジェクト	2007	2.96
39	メキシコ	ユカタン半島沿岸湿地保全計画	2007	2.94
40	ケニア	国際寄生虫対策プロジェクト	2005	2.93
41	ブルガリア	ビジネス人材育成センタープロジェクト	2006	2.92
42	パラオ	国際サンゴ礁センター強化プロジェクト	2006	2.85
43	カンボジア	法制度整備プロジェクト(フェーズ2)	2006	2.85
44	ポリビア	鉱山環境研究センタープロジェクト	2006	2.78
45	ベトナム	中小企業技術支援センタープロジェクト	2007	2.77
46	パキスタン	パンジャブ州地方行政能力向上プロジェクト	2006	2.70
47	ニカラグア	ビジャヌエバ市自然災害脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発プロジェクト	2006	2.65
48	ラオス	河岸浸食対策技術プロジェクト	2006	2.65
49	サウジアラビア	技術教育開発訓練センタープロジェクト	2006	2.52
50	ミャンマー	中央統計局能力強化計画	2006	2.42

■ A: とても優れている
 ■ B: 優れている
 ■ C: 一部問題がある
 ■ D: 問題がある

評価結果の事例

アフガニスタン・教師教育強化プロジェクト (P.46)

事業概要

教科書内容の解説、授業の進め方、指導のポイントが説明された「教師用指導書」の開発と現職教員研修の実施により、初等教育の授業が改善されることを目的とする。

評価結果

プロジェクト対象地域において児童(小1～3)を教える約2万人の教師の半数にあたる1万人の教師に対して、開発された教師用指導書を活用した研修が実施されました。さらに、指導書の開発と研修実施によって、実際の授業内容が改善された状況も確認されました。また、指導書や研修マニュアルが同様の取り組みを行うNGOによって利用されたほか、他ドナーも本プロジェクトを参考にするなど、関係者にも高く評価されました。



ガーナ・農民参加型灌漑管理体制整備計画 (P.85)

事業概要

ガーナ灌漑開発公社の灌漑農業技術に関する機能を強化し、灌漑管理への農民参加を促す法制度を整備することにより、農民参加型灌漑管理の促進を目的とする。

評価結果

灌漑公社等々の法制度面での整備が進んだことで、合同灌漑施設管理の整備が進んでいます。また、事業対象とした10事業区において、ガーナ灌漑開発公社と農民組合との合同の灌漑管理も開始されました。あわせて実施されたガーナ灌漑開発公社職員に対する研修では、参加者の95%が満足感を示すなど、総じて高い評価でした。事業推進に向けて、ガーナ灌漑開発公社および農民組合双方の意欲が高く、またその支えとなる技術も向上していることから、さらなる合同灌漑施設管理の普及が期待できます。過去に農民参加型灌漑管理に取り組んだ事業区では、他の地区と比較して所得が7割以上増加しているとの実績があるなど、灌漑施設の適切な管理・運営が生活水準の向上にも貢献しました。



改善が必要な事業(レーティング結果がDとなった事業)

ミャンマー・中央統計局能力強化計画

問題点

本事業開始後の2005年11月に、ヤンゴンからネピドーへの首都移転が始まり、先方実施機関である中央統計局の大半の職員が順次ネピドーへ異動しました。しかしながら、本事業は引き続きヤンゴンで実施されたため、専門家派遣時には各部署のディレクター・レベルをヤンゴンに常駐させるなどミャンマー側の努力と工夫は行われたものの、事業実施のベースとなる意思疎通や各種事項の決定において諸々不便が生じました。また、2年間の協力期間で多岐にわたる協力分野に対応するため、多分野の短期専門家を派遣する結果となり、綿密な指導やフォローアップに一部困難な面も生じました。

教訓・提言

終了時評価の結果からは、意思疎通や意思決定における不便を改善するために専門家チームと先方実施機関の長との間の意見交換をより密にするとともに、短期間の協力の際には焦点を絞った計画策定に留意すべきとの教訓が得られました。

評価の改善・向上に向けた取り組み

これまでJICA、JBICはそれぞれ評価制度の改善を行ってきましたが、今後は技術協力、有償資金協力、無償資金協力の3スキームをになう新組織として、以下の改善に取り組めます。

取り組み・1 スキーム連携案件を対象とした評価の実施

(P.26)

- JICAでは統合効果を発揮し、これまで以上に開発効果の高い協力を実施するため協力プログラムの形成を進めています。協力プログラムとは、対象国の特定の中長期的な開発目標達成を支援するための戦略的枠組みで、両国の援助政策に合致した適切な協力の推進、特定の開発目標達成支援に向けての各種スキームの最適運用、これらを通じた援助効果の拡大を目的とします。
- 今後、協力プログラムを対象とした評価手法を検討するための取り組みのひとつとして、過去のスキーム連携案件を対象とした評価を行う予定です。

取り組み・2 3スキーム全体で整合のある評価制度の構築

(P.27)

- JICAでは、技術協力事業、円借款事業、無償資金協力事業の3スキームそれぞれの特徴をふまつつも全体として整合性のある評価制度の構築を進めています。技術協力事業の事後評価においても円借款事業の評価同様に外部評価を導入するなどの取り組みをすでに始めています。今後、JICAが評価を行うこととなる無償資金協力も含めて、引き続き3スキーム間で整合性のある評価制度の構築をめざします。

取り組み・3 成果の客観的な把握

(P.28)

- 技術協力事業では終了時評価の2次評価結果からレーティングを、有償資金協力事業では事後評価においてレーティングを実施してきました。また、これまで外務省が実施してきた無償資金協力の事後評価についてもレーティングが実施されています。今後は3つの援助スキームで整合性のあるレーティング制度を開発することで、さらにわかりやすく評価結果を示すことをめざします。
- 円借款事業の事前および事後評価では、事業の費用と効果を客観的に示すために、「運用・効果指標」および「経済・財務内部収益率(IRR)」を用いた評価を実施しています。これら評価制度の水準の維持・向上に向けて、マニュアルの策定、そしてその遵守状況のレビューを行い、改善点の整理と対応方策の検討を進めています。今後は、技術協力事業や無償資金協力事業においても、指標の定量化や目標の明確化をはじめとする事業効果の客観的な把握に取り組んでいきます。

取り組み・4 新たな評価手法の開発と試行的な取り組み

(P.29)

- JICAでは、評価の質向上のため、さまざまな評価手法の開発を行っています。具体的にはこれまで評価の対象とされていなかった援助形態の評価、事業特性や状況により現行の評価制度では適切な評価が行えない事業の評価手法の開発やその試行を行っています。南南協力事業であるアフリカ第三国研修の事後評価、一般財政支援の事後評価等が取り組み事例です。

取り組み・5 他機関との合同評価

(P.30-31)

- JICAでは、相手国政府やドナー等の他機関との合同評価に取り組んでいます。特に、相手国政府との合同評価では、相手国政府の評価能力向上を目的として、評価技術の移転と評価結果の共有をはかっています。また、他ドナーとの合同評価では、「援助効果向上に関するパリ宣言」などの国際的な援助協調の流れをふまえて、より質の高い評価をめざしています。

トピックス

トピックス ① インパクト評価研究会

(P.32)

- インパクト評価とは、施策や事業の実施によりもたらされた変化について、その変化幅を精緻に測定する評価方法を意味します。JICAでは、これまで、円借款事業の開発効果につきインパクト評価を試行的に実施してきましたが、インパクト評価の実施をより恒常的なものとし、事業サイクルにも反映できるような方針と体制整備をめざして、2007年12月より有識者およびODAの実務担当者等を交えた「インパクト評価研究会」を開催しています。この研究会は現在も継続して実施されており、インパクト評価実施に向けてのガイドライン整備や対象案件選定の基準等についての検討が進められています。

トピックス ② 開発途上国への評価ノウハウの技術移転

(P.33-36)

- JICAでは、途上国における評価能力向上に向けて、個別の技術協力を通じた支援のほか、途上国との合同評価やODA評価ワークショップなどを実施しています。以下、ネパールに対する技術協力の事例を紹介します。

≫ ネパール・モニタリング評価システム強化計画

- ネパールでは、国家開発計画の戦略として「グッドガバナンス」が柱のひとつに掲げられており、中央・地方政府において、モニタリング・評価能力を強化する方針が示されています。
- これを受けてJICAでは、関係省庁や地方政府レベルにおいて、モニタリング・評価に携わる人材の育成や評価マニュアル等の策定支援を通じたモニタリング・評価の機能強化をめざし、「モニタリング評価システム強化計画」を実施することになりました。
- 現在、評価マニュアル・ガイドラインの整備や、モニタリング報告書の書式改訂など、制度整備が進められているほか、関係省庁の職員自らが指導員となって評価能力向上を目的とした研修を実施するなど、人材育成面でも効果が発現しています。



指導員による実地研修

トピックス ③ NPO法人「国境なき楽団」代表で歌手の庄野真代さん、 バングラデシュとインドネシアでJICAのODA事業を視察

(P.37-38)

- JICAの評価業務やODA事業の効果、国際協力の大切さについて、広く国民にわかりやすく発信するため、2004年度よりマスコミ関係者、著名人によるODA現地視察の体験談を掲載しています。今年度は、庄野真代さんに、バングラデシュとインドネシアのODA事業を視察していただきました。

≫ 視察したODA事業の印象

- 円借款事業では、支援が単に経済発展のためのインフラ整備だけではなく、その事業をきっかけに途上国側の主体性（オーナーシップ）をめざめさせ、住民が自らプログラムを動かしていくようになるのが印象的でした。
- 技術協力事業、NGOによる事業では、市民生活に密に接している問題に取り組む人たちに会い、その熱意に胸を打たれました。

≫ 今後のJICAへの期待

- 支援する側とされる側の市民の声がより響きあう支援活動が広がることを願っています。技術協力、有償資金協力、無償資金協力の一体的運用が可能となる新JICAへの期待は大きく、途上国側のニーズにぴったりと合った、カスタムメイドの援助を届けられたら素晴らしいですね。



グラミン銀行総裁ユヌス氏との対談

